

**2026 年 3 月期 第 2 四半期 決算発表**

**機関投資家・アナリスト向け Q&A**

**【山口 EVP 挨拶】**

上期実績について、販売台数は CV・LCV 共に、期初想定から増減はあるが、前年同期からは台数増となった。損益は、台数増に加えて、価格対応の推進・原価低減活動も順調に進捗しているが、円高・タイヤ・高による為替のマイナス影響、米国関税影響、部品調達コストの上昇などが上回り、営業利益は前年同期から▲280 億円の減益となった。一方で、期初計画に対しては、想定よりも円安で推移したことに加え、一部費用の発生が下期にずれたこともあり、営業利益は+150 億円ほどの上振れとなった。

通期見通しについては、売上・利益項目ともに期初公表値を据え置いている。

台数面では、市場によって強弱が出ており、国内 CV、中近東・アフリカ・中南米向け CV は堅調な一方、タイ向け LCV を中心に、いくつかの地域では下方修正している。

損益見通しは、販売台数の減少によるマイナスはあるものの、為替影響・アフターセールスの積み増し・原価低減活動の追加でカバーすることで、利益の上積みを目指す。

半導体の供給懸念について、現時点では稼働に影響は出ていないが、引き続き、状況を注視していく。

今回、ラフながらお示した、27 年 3 月期の事業環境について、北米 CV・タイ LCV 事業は、中計想定から事業環境が大きく悪化したが、アフターセールス・北米以外の海外 CV は、1 年前倒しで中計目標の達成が見込めるレベルに到達している。価格対応・原価低減活動への取り組みも順調に進捗しており、27 年 3 月期の営業利益は、今期見通し 2,100 億円からの大幅な増益を見込む。

米国関税影響については、還付制度を含めて確認を進めており、3 Q 決算発表の場で改めてご説明したい。

最後に、商品・技術面について、ジャパンモビリティショーでは、「エルガ EV の自動運転バス」、トヨタ自動車と共同開発している次世代燃料電池路線バス「エルガ FCV」をお披露目した。また、自動運転の早期実用化に向けて、国内商用車メーカーでは初となる自動運転専用テストコース新設も決定した。その他にも、自動運転の実証実験を開始するなど、カーボンニュートラル・自動運転ソリューションへの取り組みは順調に進捗している。

簡単ではあるが、決算業績、事業環境についてご報告させていただいた。引き続き、皆様に対して刻々と変化する事業の状況をしっかりとお伝えしていく。

以上

**【質疑応答】**

**<26/3 期 上期実績について>**

**- 損益面 -**

Q: 上期実績の社内での評価について。

A: 営業利益は、社内計画比で+150 億円の上振れとなった。内訳は、為替影響+70 億円(USD 想定 140 円→実績 146 円)、費用の下期へのズレ+70 億円、台数面▲15 億円、原価低減活動+20 億円。

## <26/3 期 見通しについて>

### - 損益面 -

Q: 26/3 期のリスクおよびオポチュニティーについて。

A: 【リスク】

北米向け CV は、「中・大型トラックに対する 25%の追加関税」が発動され、不透明な市場環境となっており注視している。

ネクスペリア社の半導体供給懸念については、現時点で今期中の影響は見込んでいないが、今後の展開次第でリスクとなるため、注視している。

【オポチュニティー】

原価低減活動、経費の節減については、引き続き上積みを目指していく。

為替は、今の足元の状況で推移すれば、増益要因となる。

Q: 価格対応の通期見通しについて、+450 億円から+400 億円に下方修正した理由は。

A: 国内 CV は価格改定前の旧型受注が想定を上回り、価格改定後の販売台数が減少したことで▲40 億円、LCV は▲10 億円見通しを引き下げている。国内 CV は各モデルで平均 7%の値上げを実施したが、値上げ後の受注は計画通りに進捗しており、27/3 期にはフルイヤーでの寄与を見込んでいる。見直し後の価格対応+400 億円は、上振れ余地のある最低ライン。

## <27/3 期 見通しについて>

### - 北米関連 -

Q: 米国関税影響のアップデートをお願いする。

A: 26/3 期の営業利益には、▲160 億円の減益影響を織り込み済み。11 月からは、「中・大型トラックに対する 25%の追加関税」が課されるため、現時点では合計 29%の関税率で影響を試算しているが、今期は大部分が在庫となるため、損益影響は軽微と見込んでいる。

27/3 期は、26/3 期比で▲150 億円の輸入コストアップを見込む。25 年 8 月には相互関税対応の値上げを実施したが、さらなる値上げについては、競合の状況を踏まえ慎重に判断する。

米国新工場の稼働、現地調達率の向上策等には時間を要するが、還付制度の条件も確認しつつ、様々な対策を検討していく。

Q: 北米販売サイドの在庫状況および販売台数について。

A: 上期は在庫調整を進めたことで、9 月末の販売サイドの在庫は 25/3 末の 20 千台から 14 千台に減少している。販売台数については、上期は小売 14 千台に対し卸売 8 千台、下期は小売・卸売ともに 16 千台を見込んでいる。現時点では下期中の在庫調整を想定していないが、景気動向、8 月の値上げが小売に与える影響など不透明な点もあり、引き続き注視している。

### - その他市場環境・台数関連 -

Q: 国内 CV の販売台数について、需要状況と ISZ の供給能力の面から説明してほしい。

A: 26/3 期の国内 CV 販売台数は 95 千台としている。需要は堅調で、ラインナップは充実し、商品力も高い状況下、

ISZ がどれだけ供給できるかという点から台数を見込んでいる。

生産面については、26 年夏に予定する AMT（AT 免許で運転可能なマニュアルトランスミッション）の増産対応を着実に進め、27/3 期は 10 万台の販売を目指す。

Q: 輸出 LCV の弱含みを、北米以外の海外 CV の販売増で補う構図となっているが、市場別に強弱を教えてください。

A: 海外 CV は、インドネシアが公共事業向けの不振・ローン審査の厳格化による需要低迷により想定を下回る一方、中近東（サウジアラビアの公共事業・物流需要）、アフリカ（エジプトの外貨規制からの回復）、中南米（コロンビアの需要堅調）は想定を上回っている。輸出 LCV は、中近東での軽油価格上昇、公共投資/建設系の需要鈍化により台数減となるものの、アフリカ・オセアニアでは改善している。

## - 損益面 -

Q: 27/3 期 の事業環境および営業利益の見通しについて教えてください。

A: 中計想定から悪化した北米 CV・タイ LCV について、幅を持たせる形で 27/3 期の台数見通しをお示した。

一方で、国内 CV は堅調であり、その他の海外 CV についても確かな手応えを感じている。アフターセールスの更なる伸長、価格対応の推進に取り組むことで、「大幅な増益」による過去最高（24/3 期：2,931 億円）の更新を狙っていく。

中計で掲げた売上収益 4 兆円・営業利益 3,600 億円の目標については、北米 CV・タイ LCV の事業環境悪化により、27/3 期の達成は厳しいものの、市場の底堅い潜在需要は不変であり、現時点では 1 ～2 年遅れでの達成を見込んでいる。詳細については、来年度の事業計画と合わせてご説明したい。

Q: 27/3 期 営業利益の目線について、26/3 期見通し 2,100 億円からの変動と、中計想定 3,600 億円からの変動とを、それぞれ説明してほしい。

A: 26/3 期からの増益は、販売台数の増加、価格対応が大きく牽引する。価格対応はグローバルに取り組むが、特に国内 CV では、26/3 期中にコスト上昇に対応した価格改定を実施しており、27/3 期はフルイヤーでの寄与を見込んでいる。

中計想定に対しては、北米 CV・タイ LCV の台数減による影響が大きい。資材費の上昇は価格対応とほぼ相殺されるが、労務費の上昇はマイナス要因となる。為替影響については、通貨別には変動あるも、全体では相殺されて影響は軽微になる。

Q: 設備投資・開発費・減価償却費の見通しについて。

A: 中計で掲げた「イノベーション投資 1 兆円」・「既存事業投資 1.6 兆円」(8 年間累計)は、単年の設備投資・開発費に置き換えるとそれぞれ、1,600 億円規模となり、27/3 期・28/3 期もこの目線を想定している。米国新工場への設備投資は今期と来期に発生を見込んでおり、この内数になっている。減価償却費については、投資活動に連動した増加を想定している。

## <その他>

### - アフターセールス -

Q: 海外アフターセールスの成長に向けた取り組みについて。

A: 海外での保有台数の増加に伴う補給部品などの販売拡大に加え、ファイナンススキームなどの施策を展開すること

で、更なる成長を目指していく。海外は、国内と事業形態が異なり販売サイドが連結子会社ではないが、メンテナンス・リース契約の拡大により、現地の販売サイドと Win-Win となる関係を築いていく。新会社を設立した豪州では、来年・再来年にかけて実績を積み上げ、北米についても同様の展開に向けた準備を進めていく。

**- 株主還元・資本政策 -**

Q: 27/3 期の配当性向・自己株式の取得について。

A: 27/3 期の配当については、中計で掲げた配当性向 40%を最低ラインとし、26/3 期の一株当たり配当金が 92 円であることを意識して判断する。

自己株式の取得は、中計期間の前半 3 年間は資本効率の向上を目指して継続的に実施している。規模感についてまだはっきりとしたことは言えないが、27/3 期も、今期実施している 500 億円レベルをベースとして、増益により自己資本が積み上がることも踏まえて検討する。

以上